令和5年度行政評価 事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業コード	060402020	予算コード	01040640
事務事業名	既存建築物耐震化推進事業		
担当課	都市計画課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■要綱・要領 建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	補助・負担		
対象			
特定の市民		対象数	
昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅（長屋・併用住宅・共同住宅含む）に居住し、一定の基準（建築基準法等）を満たすもの			
事業の内容			
耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。			
事業の目的			
対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、除却・改造を含めた耐震改修を促進する。			

従事人員（人）	
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0.8
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	4,433

投入コスト（千円）	
国庫支出金	16,656
府支出金	1,952
市債	0
その他	0
一般財源	20,010
減価償却費	0
事業費	34,185
フルコスト（千円）	38,618
市民1人当りコスト（円）	391

活動指標	R4実績
耐震診断補助金申請件数	5.0
耐震設計補助金申請件数	1.0
耐震改修補助金申請件数	1.0
住宅除却工事補助金申請件数	32.0
住宅改造工事補助金申請件数	1.0

成果指標	R4実績
耐震診断補助金交付件数	5.0
耐震設計補助金交付件数	1.0
耐震改修補助金交付件数	1.0
住宅除却工事補助金交付件数	31.0
住宅改造工事補助金交付件数	1.0

コスト指標	R4実績
１件当たりの住宅除却工事費補助金	1,206,812.5

評価	評価点
有効性	A
効率性	該当なし
妥当性	A
受益者負担	C
緊急性	A
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	A
昨年度に引き続き民間建築物の定住・移住促進等施策と耐震化に関する補助制度を施行し、泉佐野市の安心で魅力のあるまちに少しづつ推進することができた。また、平成２８年度に「耐震改修促進計画」を改訂し、令和７年度末における住宅の耐震化率の目標を９５%に設定を引き上げ、その達成のため、市民フォーラムを実施し、市民へのさらなる周知を行う。	

事務事業実施内容

耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。さらに加えて耐震設計及び耐震改修の補助も行い、耐震改修を促進する。
また平成２９年度より、定住・移住促進等施策の中で耐震上改修や改造が必要な状態、耐震性のないものに対して除却する等の補助金を実施している。